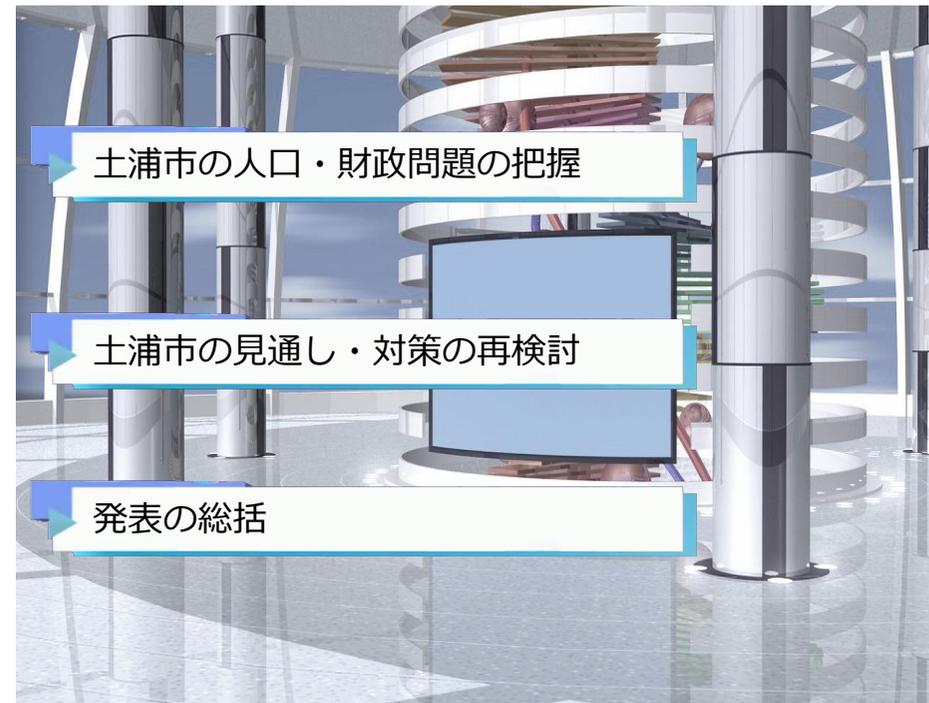




班長 高橋諒
副班長 田宮日奈
天野亮 安藤峻之介 岸裕希奈
宮下夏子 堀川尚駿
2019/02/08

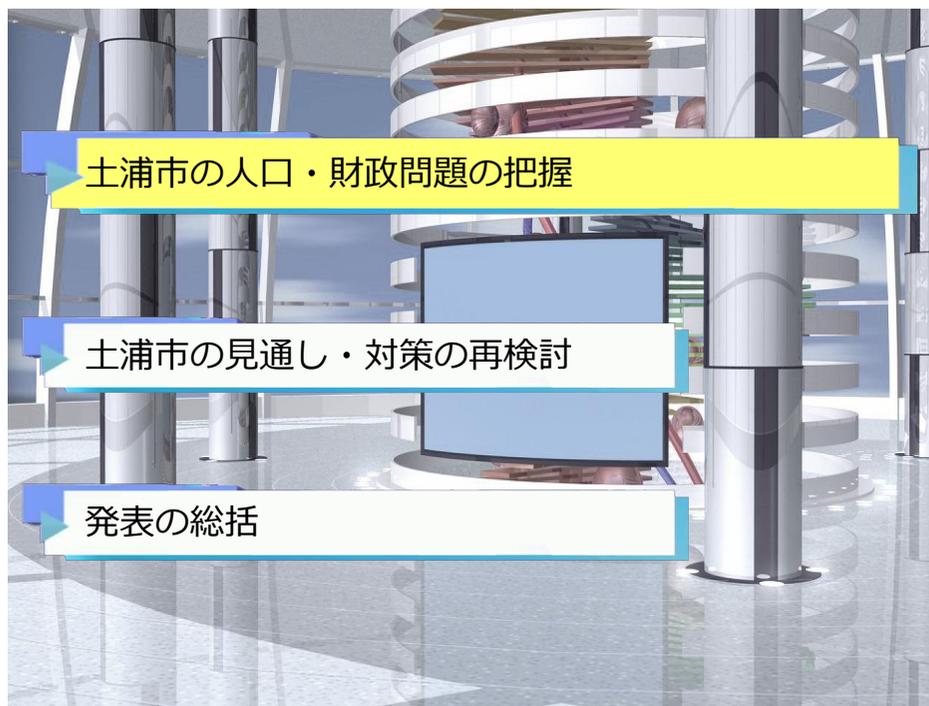
人口・財政班最終発表



土浦市の人口・財政問題の把握

土浦市の見通し・対策の再検討

発表の総括



土浦市の人口・財政問題の把握

土浦市の見通し・対策の再検討

発表の総括



特集

土浦の人口問題を探る

総人口の推移

5

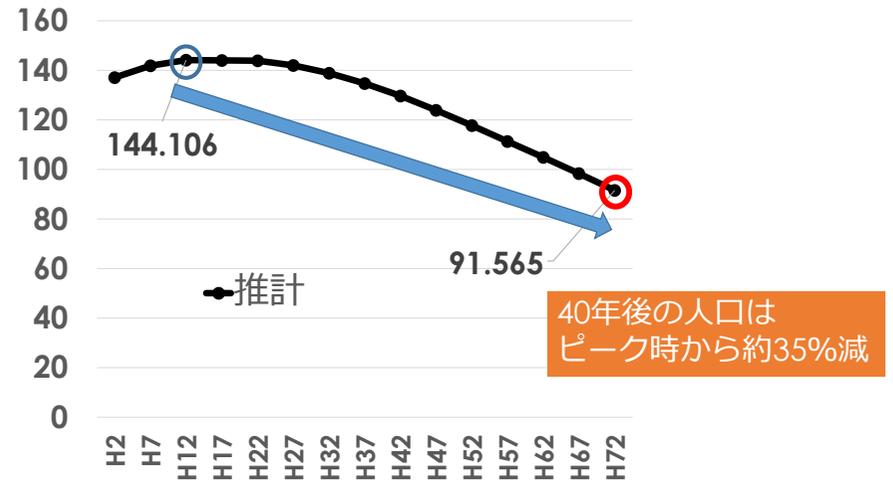
総人口の推移



将来人口の推計

6

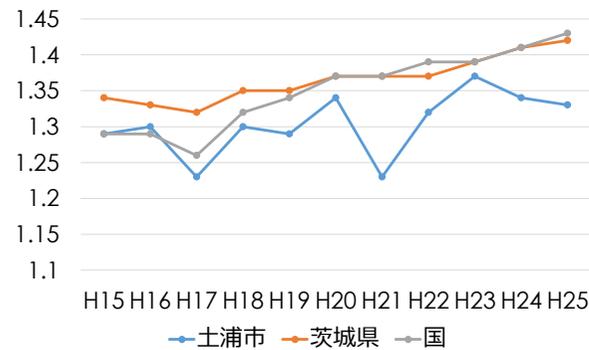
土浦市将来人口推計



出生率について

7

合計特殊出生率の推移



H25
全国1.43
茨城1.42
土浦1.33



全国や茨城県よりも低い合計特殊出生率

社会移動について

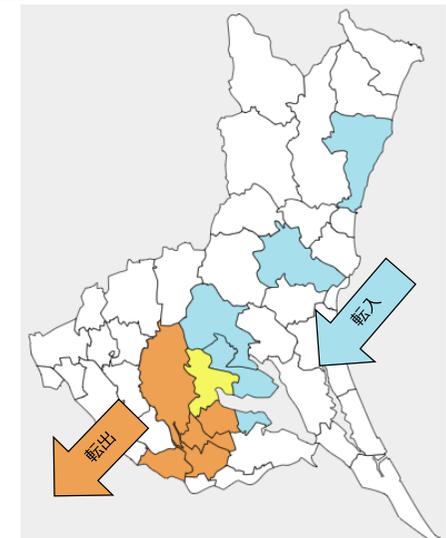
8

青色の市町村の間では転入超過
(かすみがうら市や水戸市など)

赤色の市町村の間では転出超過
(つくば市や阿見町など)

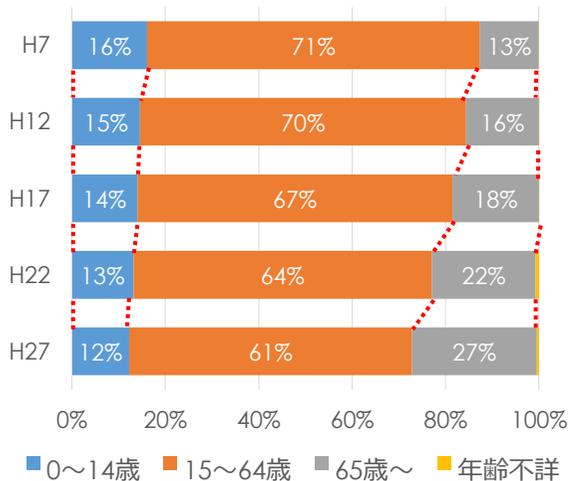
北側の市町村から転入し、
南側の市町村へ転出

社会減 (△300人)



人口構成について

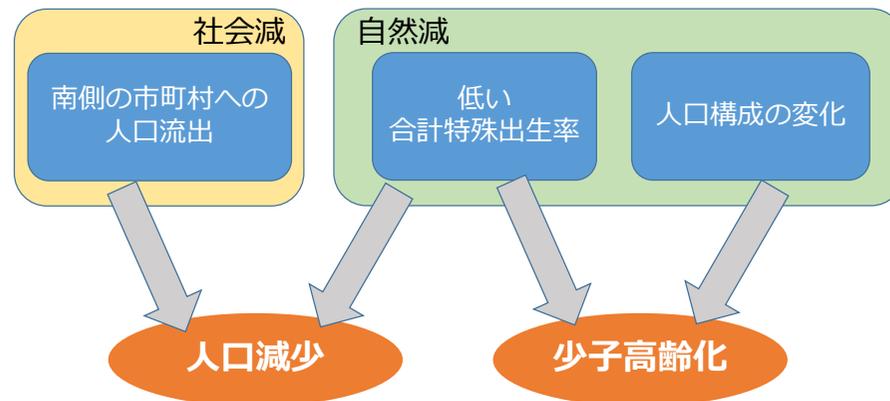
年齢区分別人口の推移



- 年少人口割合が減少
- 老年人口割合が増加

少子高齢化

土浦市の人口問題



特集

土浦市 財政問題

財政収支の見通し

財政収支の見通し



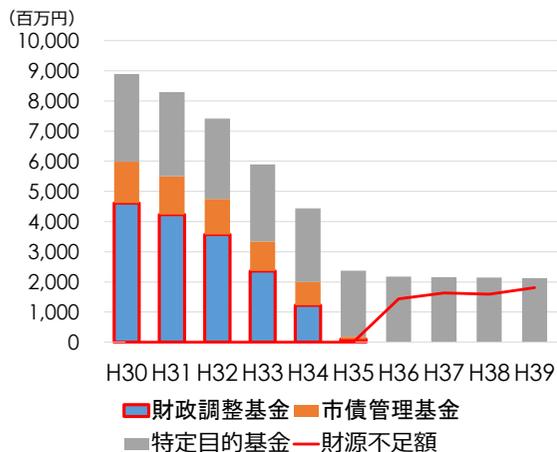
慢性的な収支不足

財政収支=歳入-歳出

一般財源基金の不足

13

年度末基金残高の見通し

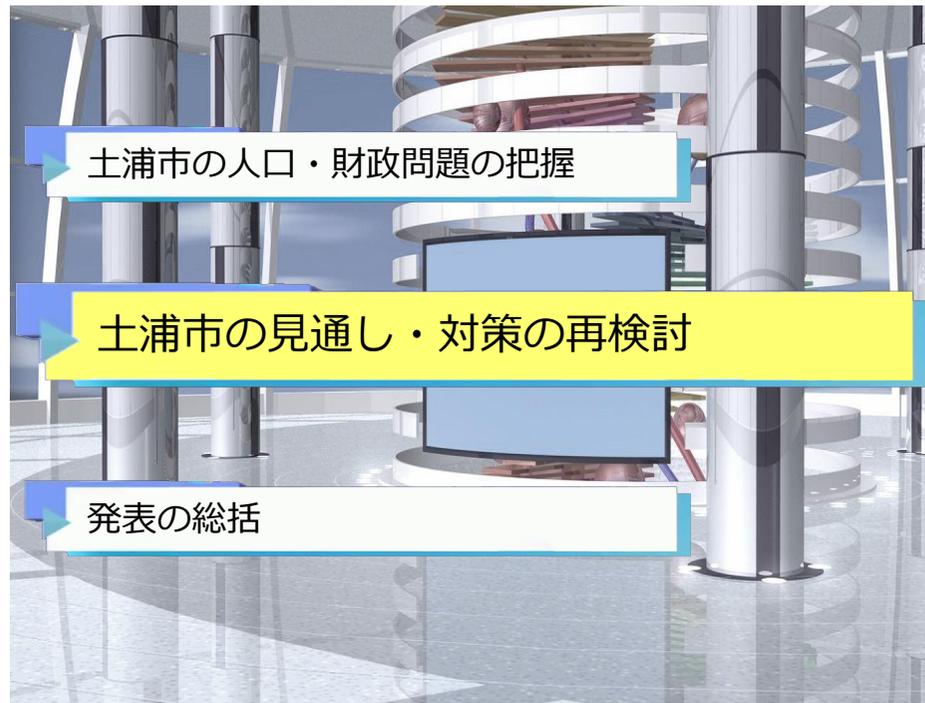


財政調整基金は
平成36年に枯渇



解消困難な
財源不足に

財政調整基金
自治体が余裕のある年に
積立てる貯金



土浦市の人口・財政問題の把握

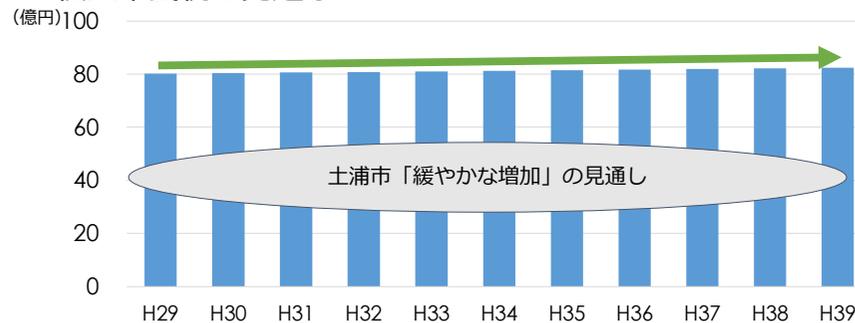
土浦市の見通し・対策の再検討

発表の総括

個人市民税の見通し

16

個人市民税の見通し



※個人市民税：均等割 3,000円 + 所得割 一律6%

人口は減少するのに、税収は増加するのか？



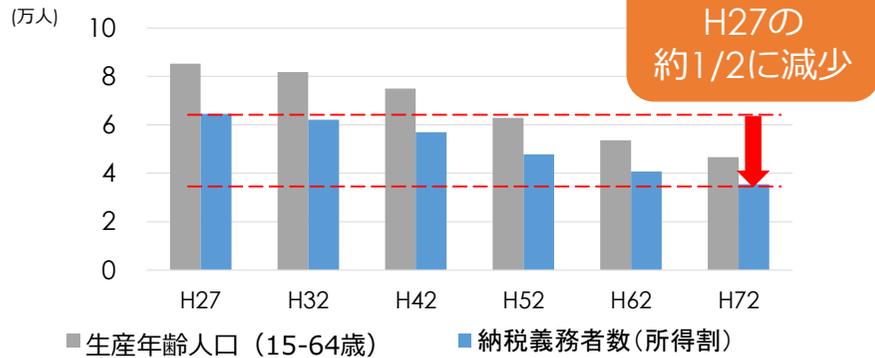
特集

個人市民税について

17 ① 税収が増加しない根拠

17

納税義務者数の推計

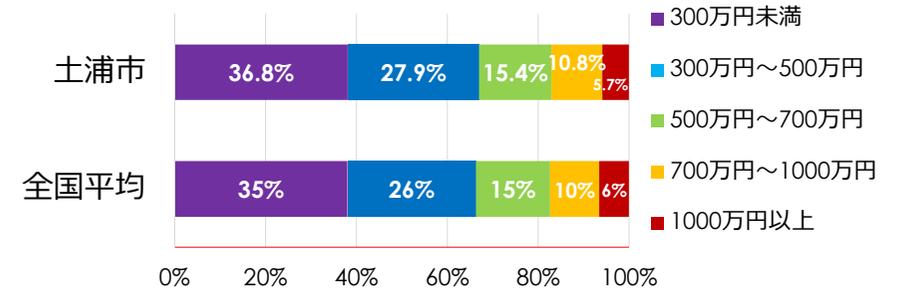


生産年齢人口に対する納税義務者数の割合を
76% (H27時点で固定) として推計

18 ② 税収が増加しない根拠

18

世帯年収割合



個人市民税の増加には

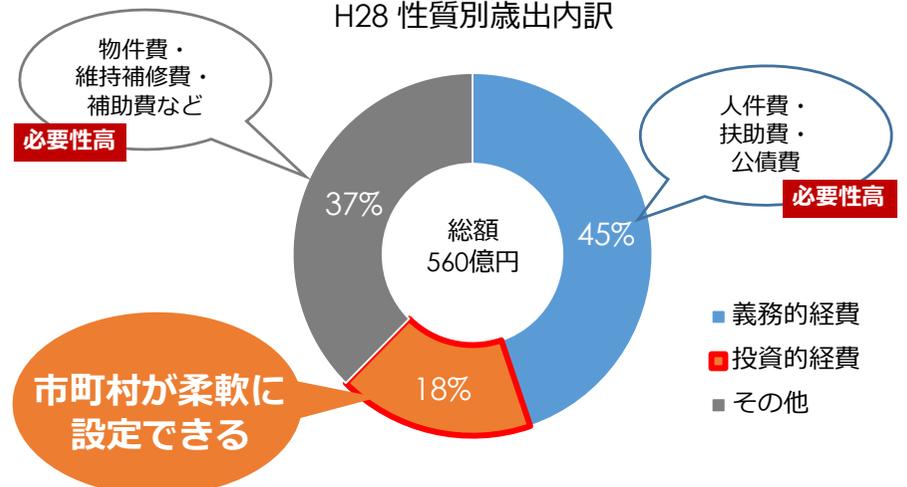
人口増加 または 年収増加

現実的ではない

20 歳出の状況

20

H28 性質別歳出内訳

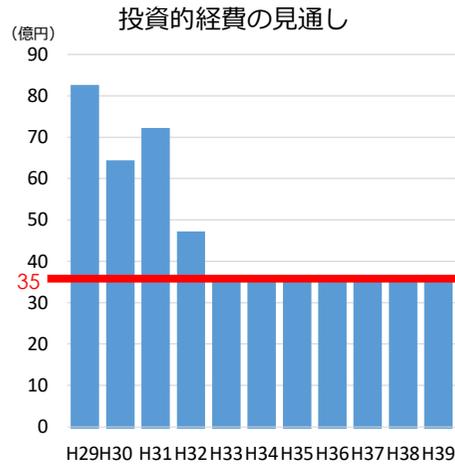


特集

投資的経費について

投資的経費の見通し

21



公共施設等の
改修・更新費として
年間**35億円**を投資

内訳 (既存の214 施設)
公共施設:18.9億円
インフラ施設(道路・
橋梁):16.1億円

つまり…
H33以降、
建物を新設しない見込み



特集

土浦市運動公園について

土浦市運動公園基本計画の概要

23



土浦市運動公園基本計画の現状

24

どんな見通しで計画を立てたの？

- H2 土浦市運動公園基本計画書 策定
- 計画当初の予算は72億5000万円

今はどうなってるの？

- 川口・新治運動公園→ほぼ改修完了
- 常名運動公園→用地買収の段階で停滞中

土浦市運動公園基本計画の課題 25

なんで常名は計画が停滞しているの？



- 必要な土地が買収できていない
- 地権者との交渉が難航

このまま停滞してると何が問題なの？



- 予定地の草刈りなどの管理で年間2000万円以上
- H28末の見込みでは工期の延長により予算は約100億円
- このままでは、工期は40,50年、予算も計200億円

土浦市議事録参照

土浦市運動公園基本計画の今後 26

中止、他の用途にしては？



- 中止についても時間、経費を消費
- 用地を売ってくれた地権者の意図が反映されない
- 協力してくれた地権者の高齢化も加味して検証

もし、常名運動公園ができたとしたら、維持費は？



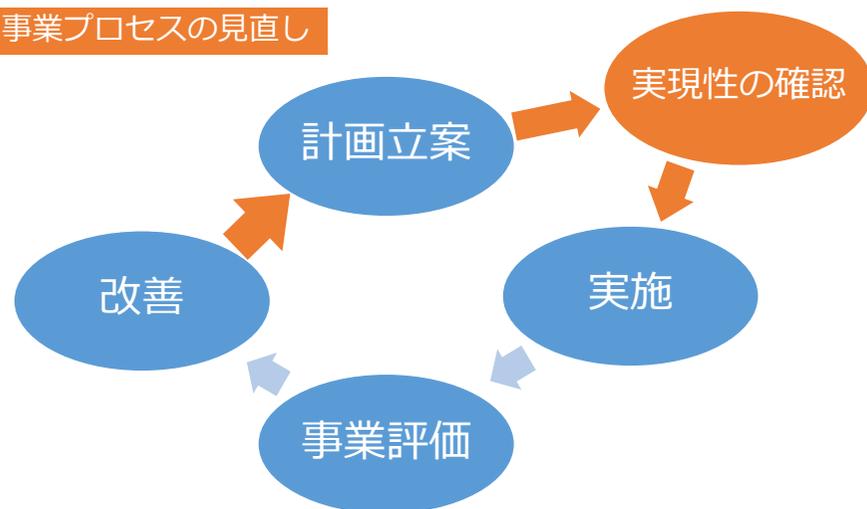
- 規模の具体化が完了しておらず試算していない

早急に行えるところから
具体的に試算を立てて決断

土浦市議事録参照

事業評価についての考察 27

事業プロセスの見直し



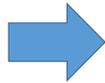
土浦市の人口・財政問題の把握

土浦市の見通し・対策の再検討

発表の総括

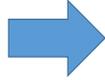
土浦市は人口減少の主な原因は**自然減少・市外への流出**
現在の推計では、貯蓄がH36に枯渇→**財源不足**

人口問題対策



- ・市外流出の抑制
- ・高齢化への対応

財政問題対策



- ・正しい現状の把握
- ・本当に必要な事業

